

政策シート

(政策名) 開発と保全が調和する土地利用の推進
(予算費目名) 土地政策費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 安全で安心して暮らせる持続可能な地域社会づくり

◇政策の概要

土地は、現在及び将来における市民のための限られた資源であり、市民の諸活動の共通の基盤であるため、土地についての公共の福祉を優先させ、自然環境の保全を図りつつ、地域の自然的・文化的な条件に配慮し、市民のための健康で文化的な生活環境の確保と本市の均衡ある発展を目指す。
また、浜松市景観形成基本計画に基づき、景観を「守り」「育み」「創り」、地域の価値を高め、魅力的な地域づくりを推進することにより、良好な景観の形成を目指す。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	251,305
	決算	
	事業費 (A)	14,630
	人件費 (B)	236,080
	報酬 (C)	595

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
土地利用協議会の活動支援数(支援地区数)	地区	1	目標	1
			実績	
景観計画区域内の行為の届出件数(件)	件	100	目標	80
			実績	
屋外広告物新規許可件数(件)	件	500	目標	300
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	土地利用適正化事業		○		148,140	3,086	20.2	0.5	0.4	0.2	254
2	まちづくり推進事業		○		23,863	5,103	2.6			0.2	
3	景観形成・保全事業		○		68,891	3,030	8.4			2.4	341
4	土地政策運営経費				10,411	3,411	1.0				
計					251,305	14,630	32.2	0.5	0.4	2.8	595

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 土地利用適正化事業

◇事業目的・事業対象

国土利用計画法や地価公示法で策定・実施が定められた市域を包括する土地利用の指針となる「国土利用計画浜松市計画」による指導・調整や土地取引等の基礎調査を行う。また、都市計画法等に基づき、都市周辺部における無秩序な市街化の防止、安全で良質な宅地を確保することで、政令指定都市にふさわしい土地利用の実現を図る。

◇事業の概要

【土地取引規制基礎調査事業】

- 土地取引や地価の適正化に向けた調査
 - ・短期動向調査、成約価格動向調査、相当価額検討会
- 調査結果の利用
 - ・調査結果を、国土利用計画法に基づく土地取引の届出に関する適正な土地利用の指導や地価決定における会議での根拠として利用する。

【宅地耐震化推進事業】

- 第1次調査(平成19～22年度)以降の課題整理
 - ・他都市の取組み状況収集、国の今後の動向情報収集及び市内の現況調査

【開発登録簿電子化事業】

- 図面の電子データ化に向けた準備・調査
 - ・「開発許可システム」に図面の電子データを取込み、検索性向上及び交付事務の迅速化を図るための準備・調査

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H19	—	一般会計	自治事務(法令義務)	国土利用計画法、都市計画法、景観法、屋外広告物法	—	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	3,086
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	3,086
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		254
人件費 (千円)		144,800
人工	正規	20.2
	再任用(h31)	0.5
	再任用(h26)	0.4
	非常勤	0.2

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
国土利用計画浜松市計画に基づく届出事業指導(%)		100			100

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) まちづくり推進事業

◇事業目的・事業対象

住民主体のまちづくり活動を推進するため、住民発意によるまちづくり活動の初動期のサポート及び住民協議推進条例に基づいて認定された土地利用協議会の活動を支援し、この活動により作成・申出された地区計画原案や開発条例区域案の決定又は指定することでまちづくりの目標を実現する。

◇事業の概要

【土地利用協議会活動支援事業】

- まちづくり活動のサポート
 - ・協議会設立までのサポートについては、まちづくり活動の内容に応じて必要なアドバイザー派遣を行う。
- 土地利用協議会への活動支援
 - ・土地利用協議会から支援要請を受けて、地区カルテの作成やまちづくり方針案等の作成・申出等の支援を行う。

【都市計画図書作成事業】

- 権利調査及び都市計画図書の作成
 - ・土地利用協議会から申出された地区計画原案を都市計画決定するため、必要な権利調査及び都市計画図書の作成を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H16	—	一般会計	自治事務(法令義務)	都市計画法、住民協議推進条例、地区計画 手続条例、開発区域指定条例	—	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	5,103
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	5,103
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		18,760
人工	正規	2.6
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	0.2

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標(単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
土地利用協議会の活動支援数(支援地区数)		1			1

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 景観形成・保全事業

◇事業目的・事業対象

都心の市街地、恵まれた自然、生活文化や歴史を反映した生活空間を市民・事業者・行政が協働で良好な地域景観として保全・育成することにより、地域の価値を高め魅力的なまちづくりを行う。

◇事業の概要

【景観形成事業】

- 建築物・工作物等の景観誘導
 - ・景観計画区域内及び都市景観形成地区内の行為に対する景観誘導により、良好な景観形成を推進
- 地域における景観まちづくりの推進
 - ・良好な地域景観の保全・形成活動に必要なアドバイザー派遣などにより、地域における景観まちづくりを推進

【屋外広告物管理事業】

- 屋外広告物に関する手続き事務
 - ・屋外広告物条例に基づく、屋外広告物の設置にかかる許可、屋外広告物の登録事務等
- 普及啓発及び是正指導
 - ・屋外広告物講習会、はままつ広告景観賞2015の開催、違反広告物の指導及び指導方針の検討
- 浜松市景観審議会の運営事務

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S63	—	一般会計	自治事務(法令義務)	景観法、屋外広告物法、浜松市景観条例、浜松市屋外広告物条例	—	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	3,030
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	3,030
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		341
人件費 (千円)		65,520
人工	正規	8.4
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	2.4

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標(単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
景観計画区域内の行為の届出件数(件)		80			100
屋外広告物新規許可件数(件)		300			500

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 土地政策運営経費

◇事業目的・事業対象

◇事業の概要

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	3,411
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	1
	一般財源	3,410
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	7,000
人工	正規	1.0
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み